

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 99 財会事業コード 9999999 記入日 平成28年3月31日 所属部課名 社会福祉課

事務事業名	戦傷病者等援護事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
			評価外事業	重要事務事業	—		市単独	
				総合戦略関連事業	—		補助率	
				新規・継続	継続			
総合計画体系	政策	03 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度			
	小政策	03 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります						
	施策	01 地域福祉						
	小施策	01 住民参加による地域福祉の推進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	999900000 人件費のみ事業	根拠法令	戦傷病者戦没者遺族等援護法、恩給法	
						実施手法	補助金の有無 負担金の有無	
						直営		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
戦没者等の遺族に対し、国家補償の精神に基づき、特別給付金・特別弔慰金を支給する。また、戦傷病者特別援護法に関する更生医療・補装具に関する事務が、平成23年度より県から権限委譲された。	・第十回特別弔慰金請求受付 H27.4/1～H30.4/2まで。5年ごと請求手続き。対象者見込数 1,000人。・戦没者等の妻に対する特別給付金(継続)申請受付、戦傷病者乗車券引換証申請受付。	支給対象者の申請手続きの完了	なし
	H28事業計画 ・第十回特別弔慰金請求受付 H27.4/1～H30.4/2まで。5年ごと請求手続き。対象者見込数 1,000人。・戦没者等の妻に対する特別給付金(継続)申請受付、戦傷病者乗車券引換証申請受付。		H30事業計画 ・戦没者等の妻に対する特別給付金(継続)申請受付、戦傷病者乗車券引換証申請受付。

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	④対象指標
	戦傷病者 給付金・弔慰金受給者	戦傷病者 給付金・弔慰金受給対象者数 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	⑤成果指標
	戦傷病者や戦没者遺族に対する援護	戦傷病者 給付金・弔慰金申請者数 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標
	戦傷病者給付金・特別弔慰金の相談受付	戦傷病者 給付金・弔慰金受給対象者数 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費	職員割合	人 千円	0.01	75	0.06	450	0.01	75	0.240	1,800	0.010	75	0.000	0	0.000	0
時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(イ)	千円	75	450	75	1,840	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	75	450	75	1,840	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		指標区分	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)	
活動指標	戦傷病者 給付金・弔慰金受給対象者数	人	38	32	0	1,000	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
対象指標	戦傷病者 給付金・弔慰金受給対象者数	人	38	32	0	1,000	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	戦傷病者 給付金・弔慰金申請者数	人	38	32	0	450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	300	200	0	0	0	0	0	0	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 戦没者等の遺族に対し、国家補償の精神に基づき、特別給付金・特別弔慰金を支給しているが、受給権を有する遺族が年々減少している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 東日本大震災後3年が経過し、原発被害等未だ地元福島県に戻ることができない状況にあるが、応急仮設住宅入居者について、平成24年4月1日までの契約者については、平成29年3月31日までの入居期限が示された。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	震災に関する支援は一応落ち着いたが、原発被害については、未だ終息を予測することは不可能であるため、行政の支援が必要と考える。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	震災に関する支援は一応落ち着いたが、被災者生活支援制度の相談・受付や震災被災者(居宅半壊以上)に対する義捐金の支給について、昨年度に引き続き実施した。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	震災に関する支援は一応落ち着いたため、支援について支給期限を設定する。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 震災後3年が経過し被災者生活再建支援制度の相談・受付件数も減少している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 対象者への将来設計に向けての聞き取り調査

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 震災後3年が経過し一応落ち着いたため、今後事業完了に向け検討する。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 年々、福祉行政課題は増加していくことが予想される。その解決策として、各都市間の情報交換が必要。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	各都市間において、福祉行政課題について情報交換は必要
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 各都市間において、福祉行政課題についての情報交換は必要
	①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	
効率性評価	①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案 ④取組状況
一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成26年4月からの消費税率の引上げに際し、所得の低い方々への負担の影響は大きいと考えられる。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国の実施要綱により実施。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	国の実施要綱により実施。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の実施要綱により実施。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 国の実施要綱により実施。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 社会情勢の変化に伴い社会からの孤立死や孤独死が今後益々増加することが予想される。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今後、益々社会からの孤立死や孤独死が増加する中、墓地埋葬法や行旅死亡人等取扱法による納骨等一連の手続きにおいて行政が関わらなくてはならないケースが増えてくる。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	警察署等との関係機関と連絡を密にし、本人及び遺族調査の徹底化を図り、行旅死亡人の減少化に努める。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	社会情勢の変化に伴い、益々行旅死亡人のケースが増加することが予想される。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 身元が判明した場合、行旅死亡人には該当せず遺族からの引取り拒否によるケースが増加する傾向にある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 警察署や市民課等、関係機関と連携・協力し、本人及び遺族調査の徹底化を図る。 ④取組状況 特になし	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	---	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 失業者、多重債務者等及び離職者に対する再就職は厳しい状況にあり、生活困窮者自立支援法が平成27年4月1日から施行され、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図り、生活困窮者に対する自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給等、所要の措置を講ずる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	生活困窮者自立相談支援事業と住居確保給付金支給事業は自治体がおこなわなければならない必須事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	法施行、初年度であり、実績まとめ及び内容検証等は翌年度になる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	法施行、初年度であり、実績まとめ及び内容検証等をおこなえば課題がみえてくると思われる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	人員配置に無理があり、市との連携や体制作りが構築できていない。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 自治体がおこなわなければならない必須事業。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 類似事業はない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 近年は景気回復基調にあるとされるが、地方においては依然として雇用情勢も低迷しており、人口の高齢化などにより全国的にみて受給世帯数及び人員の増加傾向は続いている。一方で、こうした社会情勢を反映して当該制度や受給者に関する市民の関心度も高くなっていることから、制度の適正な実施についての取組みを続けていく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	法定受託事務であり必要性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	新規申請者に対する調査業務や、継続世帯に対する処遇について決められた基準により業務に取り組んでいる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	ケースワーカーの人数については、法により受給世帯数に対する基準数が定められている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法定受託業務のため必要性・有効性は適正である。また、扶助費の支給についても、保護基準により定められた最低限の金額の支給であり、適正に執行されている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 憲法に規定された、国民の最低限度の生活を保障する制度であり継続実施とする。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画	財会計コード 10	財会事業コード 1002911	記入日 平成28年3月31日
			所属部課名 社会福祉課

事務事業名	生活保護適正化事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
	政策	小政策	評価事業	重要事務事業	○			国・県補助	厚生労働省
総合計画体系	政策	03 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続		補助率 3/4	共催者・関係団体	3/4
	小政策	03 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		開始年度	終了年度				
	施策	01 地域福祉		H18	単年度繰返し				
	小施策	03 健康と生きがいづくりの推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	03 民生費	03 生活保護費	1 生活保護総務費	000400000 生活保護適正化事業	根拠法令	生活保護法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
生活保護の適正な実施を目的として、レセプトの点検、医療要否意見書の審査、扶養義務者及び関係機関等の調査等を実施する。また、就労可能な被保護者については、就労支援事業により、就労自立に向け支援する。セーフティネット支援対策事業費補助金等により、対象事業については最大国庫10割の財政支援がある。	○新規調査時における、金融機関・保険会社・扶養義務者等に対する調査 ○レセプト点検 電子レセプトデータの收受 →点検 →再審査請求 →過誤調整 ○嘱託医等による医療要否意見書の審査 ○専任の相談員による重点的就労支援 ○生活保護システムの改修	保護の適正実施のための各種業務を効率的・効果的に実施する。	通信運搬費 335(千円) 委託料 12,997 報酬 312 賃金 816 その他 1,169 (旅費/審査手数料等)
	H28事業計画 ○新規調査時における、金融機関・保険会社・扶養義務者等に対する調査 ○レセプト点検 電子レセプトデータの收受 →点検 →再審査請求 →過誤調整 ○嘱託医等による医療要否意見書の審査 ○専任の相談員による重点的就労支援	H29事業計画 ○新規調査時における、金融機関・保険会社・扶養義務者等に対する調査 ○レセプト点検 電子レセプトデータの收受 →点検 →再審査請求 →過誤調整 ○嘱託医等による医療要否意見書の審査 ○専任の相談員による重点的就労支援	H30事業計画 ○新規調査時における、金融機関・保険会社・扶養義務者等に対する調査 ○レセプト点検 電子レセプトデータの收受 →点検 →再審査請求 →過誤調整 ○嘱託医等による医療要否意見書の審査 ○専任の相談員による重点的就労支援

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	生活困窮者(要保護者)
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生活保護業務をより適正に運用するための業務
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	医療扶助対象のレセプト点検・審査業務 福祉事務所嘱託医による医療要否意見書の内容審査 就労支援相談員による重点的就労支援業務 扶養義務者・関係機関等に対する調査
	④対象指標	レセプト(点検対象) 枚 医療要否意見書 枚 就労支援事業対象者 人
	⑤成果指標	レセプト点検による医療扶助過誤調整額 円 就労支援事業による保護廃止や増収等 人
	⑥活動指標	レセプト点検業務 回 要否意見書内容審査 回 扶養義務者・関係機関等に対する調査 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円	519	1,246	644	1,279	1,318	1,318	1,318	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	609	443	777	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,572	1,046	932	13,032	1,235	1,235	1,235	1,235	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)	千円	2,700	2,735	2,353	14,311	2,553	2,553	2,553	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	2.92 21,900	3.04 22,770	3.06 22,958	3.061 22,958	3.061 22,958	3.061 22,958	3.061 22,958	0.000	0	0	0	0	0	0	
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託臨時	千円	609	444	778	816	1,178	1,178	1,178	1,178	0	0	0	0	0	0	
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(イ)	千円	22,509	23,214	23,736	23,774	24,136	24,136	24,136	24,136	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	25,209	25,949	26,089	38,085	26,689	26,689	26,689	3,731	0	0	0	0	0	0	
指標区分		単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)		
活動指標	レセプト点検業務	回	4	4	4	0	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	
	要否意見書内容審査	回	36	36	36	0	36	36	36	0	0	0	0	0	0	0	
	扶養義務者・関係機関等に対する調査	件	1,824	1,802	1,841	0	1,850	1,850	1,850	0	0	0	0	0	0	0	
対象指標	レセプト(点検対象)	枚	12,497	12,509	12,663	0	13,000	13,000	13,000	0	0	0	0	0	0	0	
	医療要否意見書	枚	2,238	2,255	2,289	0	2,400	2,400	2,400	0	0	0	0	0	0	0	
	就労支援事業対象者	人	43	32	38	0	60	60	60	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	レセプト点検による医療扶助過誤調整額	円	-6,516,368	-3,055,206	-1,882,232	0	-2,000,000	-2,000,000	-2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	
	就労支援事業による保護廃止や増収等	人	7	8	5	0	20	20	20	0	0	0	0	0	0	0	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 全国的な受給世帯数及び人員の増加傾向は続いているなか、当該制度や受給者に関する市民の関心度も高くなっていることから、制度の適正な実施についての取組みを続けていくことが必要である。全国的には景気回復傾向にあるものの、笠間市地域では雇用情勢は依然として厳しく、就労支援に一層の注力を図る必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	本事業で実施しているレセプト点検業務や就労支援事業は、生活保護制度の適正実施のために必要な業務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	レセプトの点検業務による医療費の過誤請求や、就労支援による保護の廃止や就労収入の増加など扶助費の削減が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	担当ケースワーカーの就労支援業務に加え、専任の就労支援員(人件費10/10補助)を配置することで事業効果を高めている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	レセプトの点検業務(委託料)や就労支援員(賃金)は10/10の補助事業を活用し実施しており、費用対効果は大きく事業としての有効性も大きい。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 費用対効果の有効性は大きく継続事業とする。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画	財会会計コード 10	財会事業コード 1002920	記入日 平成28年3月31日
			所属部課名 社会福祉課

事務事業名	生活保護給付事業(扶助費)		評価区分	事務事業性質	義務的の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
	政策	03 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり	評価外事業	重要事務事業	—			国補助	厚生労働省
総合計画体系	小政策	03 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		総合戦略関連事業	—		補助率 3/4		
	施策	01 地域福祉		新規・継続	継続				
	小施策	03 健康と生きがいづくりの推進		開始年度	終了年度				
	会計	03 民生費	03 生活保護費	02 扶助費	H18	単年度繰返し			共催者・関係団体
予算科目	一般会計	03 民生費	03 生活保護費	02 扶助費	000100000 生活保護給付事業(扶助費)	関連計画	根拠法令	生活保護法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
生活保護法の規定に基づき、国及び地方自治体が経済的に困窮する国民に対して最低限度の生活を保証するため保護費を支給する制度。実施機関は都道府県および市福祉事務所であり、その事務は法定受託事務である。全国的には、長期化する景気低迷や雇用情勢の悪化、人口の高齢化、東日本大震災などの影響により受給世帯数の増加傾向が続いている。	新規ケース:生活困窮者からの相談を受け、他法他施策による支援等が困難な場合、各種調査等を実施し、保護適用の可否を決定する。継続ケース:保護が決定となった世帯に対し、定期的な家庭訪問や相談業務、就労支援等を通じて生活保護受給世帯の社会的・経済的自立を支援する。	適正かつ公正な制度の適用	扶助費 1,122,392千円
	H28事業計画 新規ケース:生活困窮者からの相談を受け、他法他施策による支援等が困難な場合、各種調査等を実施し、保護適用の可否を決定する。継続ケース:保護が決定となった世帯に対し、定期的な家庭訪問や相談業務、就労支援等を通じて生活保護受給世帯の社会的・経済的自立を支援する。	H29事業計画 新規ケース:生活困窮者からの相談を受け、他法他施策による支援等が困難な場合、各種調査等を実施し、保護適用の可否を決定する。継続ケース:保護が決定となった世帯に対し、定期的な家庭訪問や相談業務、就労支援等を通じて生活保護受給世帯の社会的・経済的自立を支援する。	H30事業計画 新規ケース:生活困窮者からの相談を受け、他法他施策による支援等が困難な場合、各種調査等を実施し、保護適用の可否を決定する。継続ケース:保護が決定となった世帯に対し、定期的な家庭訪問や相談業務、就労支援等を通じて生活保護受給世帯の社会的・経済的自立を支援する。

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	生活困窮者(要保護者)
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	要保護世帯の最低生活の保障と自立支援
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	ケースワーカー等による調査・訪問業務 生活保護費(扶助費)の支給
		④対象指標 生活保護受給者 世帯
		⑤成果指標 生活保護受給者 世帯
		⑥活動指標 ケースワーカーによる訪問・調査活動 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
投入コスト(インプット)	事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円								
事業費	国庫支出金	千円	767,285	855,116	826,827	837,054	866,114	891,135	916,880							
	県支出金	千円	17,956	23,771	16,000	23,996	19,000	19,000	19,000							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0	20,761	0	0	0							
	一般財源	千円	245,852	163,352	259,610	226,408	269,704	278,045	286,626							
	事業費計(ア)	千円	1,031,093	1,042,239	1,102,437	1,108,219	1,154,818	1,188,180	1,222,506							
人件費	職員割合	人 千円	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0							
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0							
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0							
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0							
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	1,031,093	1,042,239	1,102,437	1,108,219	1,154,818	1,188,180	1,222,506							
指標区分		単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)	
活動指標	ケースワーカーによる訪問・調査活動	件	2,376	2,104	2,284	0	2,380	2,400	2,430							
			0	0	0	0	0	0	0							
			0	0	0	0	0	0	0							
			0	0	0	0	0	0	0							
対象指標	生活保護受給者	世帯	509	505	519	0	540	545	550							
			0	0	0	0	0	0	0							
			0	0	0	0	0	0	0							
成果指標	生活保護受給者	世帯	509	505	519	0	540	545	550							
			0	0	0	0	0	0	0							
			0	0	0	0	0	0	0							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 近年は景気回復基調にあるとされるが、地方においては依然として雇用情勢も低迷しており、人口の高齢化などにより全国的にみて受給世帯数及び人員の増加傾向は続いている。一方で、こうした社会情勢を反映して当該制度や受給者に関する市民の関心度も高くなっていることから、制度の適正な実施についての取組みを続けていく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法定受託事務であり必要性は高い。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	新規申請者に対する調査業務や、継続世帯に対する処遇について決められた基準により業務に取り組んでいる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	ケースワーカーの人数については、法により受給世帯数に対する基準数が定められている。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 法定業務のため必要性・有効性は適正である。また、扶助費の支給についても、保護基準により定められた最低限の金額の支給であり、適正に執行されている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 掛金の納付は25年、年金給付は加入者が死亡してから障がい者が死亡するまで実施するため、事業の規模や加入者数・受給者数はあまり変わっていない。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	親の死後に障がい者に年金を給付する制度であり、親及び障がい者の精神的負担と障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	障がい者の口座に毎月年金を給付し続ける制度であり、親の死後の経済的な支えの一つになっているため、有効性は高い。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	市は県への進達事務のみであるため、市の業務が少なく、これ以上の効率性は求められない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 全国的な制度であり、加入世帯に対して数十年の関わりが必要になる事務のため、現行どおり継続の必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 重度障がい者の家族が利用できる保険制度であるが、民間での保険で類似のものがないため、親の死後に障がい者の経済的負担が増える。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 全国の地方公共団体が実施する扶養共済制度を独立行政法人福祉医療機構が保険するという仕組みになっており、市単独での実施や類似事業での代替は不可能である。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 障がい者に対する保険という特殊性を鑑み、現行どおり継続の必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 事業開始以降、全国消費者物価指数は下落の一方で、その都度手当額が減額されていた。しかし、平成27年度から前年度比較で手当額が増額され、平成28年度はさらに増額となった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	20歳以上の在宅重度障がい者に対して支給する法定給付事業であり、また、国補事業(3/4)でもあり、この手当を支給することにより重度障がい者の福祉向上が図れるため、必要性が非常に高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	手当を支給することにより在宅重度障がい者の経済的支援に貢献しており、更には、福祉向上に寄与され、有効性は非常に高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	社会福祉課で受付、審査、決定まで一貫して行っているため、処理時間が短縮され効率が図れる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法定給付事業であるため、現行どおり継続の必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特に無し

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特に無し

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 本来手当が支給されるべき障がい者に手当が支給されなくなれば、経済的、精神的負担が増大すると思われる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 法定給付事業であり、代替事業が存在しないため、統廃合及び連携は不可能である。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 障がい者に対する経済的、精神的負担軽減の法定事業であるため継続実施とする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 生活保護受給者で人工透析の更生医療給付を受けている者が年々増加傾向にあり、給付費が増加している。また、今後も増加していくものと思われる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	障害者総合支援法に基づく障がいの軽減をはかるための更生医療給付事業であるので、必要性は非常に高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	法定事業であるため、規則に従い事務処理を行っている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	対象者に適正な指導指示をしており、効率化を図っている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 適正に事業が行われている。対象者が容易に手続きが行えるよう配慮し、必要に応じて病院にも相談して意見をいただき円滑に対応することができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 受診者の負担が大きくなってしまい, 必要な医療が受けられなくなってしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 類似事業はないため, 今後も本事業を行う必要がある。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 身体障がい者が更生医療等の手術や治療を行うことによって、改善されたり機能の維持が保たれるなどの効果が得られ医療費負担軽減の法定事業のため継続実施とする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1001521 記入日 平成28年3月31日
 所属部課名 社会福祉課

事務事業名	障害者自立支援給付事業		評価区分	事務事業性質	義務的的事业	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—			国・県補助	厚生労働省
総合計画体系	政策	03 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続		補助率	国1/2県1/4	
	小政策	03 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	03 障害者福祉		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	01 障害福祉サービスの充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	障害者計画・障害福祉計画		
	一般会計	03 民生費	01 社会福祉費	02 障害者福祉費	000500000 障害者自立支援給付事業	根拠法令	笠間市障害者自立支援法施行細則		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
障害者総合支援法に基づく、障害福祉サービス給付費・児童福祉法に基づく障害児福祉サービス給付費・補装具給付費の支給を行う。	同上	適正な支給 10,090件	扶助費 1,291,164千円 役務費 725千円 使用料 648千円
	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上	H30事業計画

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	障がい者	④ 対象指標 障がい者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	適正な障害サービス決定により、福祉サービスの充実を図る	⑤ 成果指標 サービス給付件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	障害者総合支援法に基づく適正な給付	⑥ 活動指標 補装具申請相談及び支給決定事務	件
			請求誤りの確認	回
			事業所の実地調査(県合同)	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	589,934	641,944	683,242	724,237	745,964						
		県支出金	千円	0	0	304,041	321,969	341,621	362,118	372,981							
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
		その他	千円	0	0	925	18,217	0	0	0	0	0					
		一般財源	千円	0	0	324,656	307,193	341,621	362,118	372,982							
	事業費計(ア)	千円	0	0	1,219,556	1,289,323	1,366,484	1,448,473	1,491,927								
人件費	職員割合	人 千円	2.63	19,725	2.46	18,450	2.46	18,450	2.460	18,450	2.460	18,450	0.000	0	0.000	0	
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(イ)	千円	19,725	18,450	18,450	18,450	18,450	18,450	18,450	0	0						
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	19,725	18,450	1,238,006	1,307,773	1,384,934	1,448,473	1,491,927									
		指標区分	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)	
活動指標	補装具申請相談及び支給決定事務	件	0	0	200	150	200	200	200	200	0						
	請求誤りの確認	回	0	0	48	0	48	48	48	48	0						
	事業所の実地調査(県合同)	件	0	0	17	0	17	17	17	17	0						
対象指標	障がい者数	人	0	0	4,553	4,722	4,650	4,700	4,750								
			0	0	0	0	0	0	0	0							
			0	0	0	0	0	0	0	0							
成果指標	サービス給付件数	件	0	0	9,252	13,644	11,004	12,000	13,086								
			0	0	0	0	0	0	0	0							
			0	0	0	0	0	0	0	0							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 H25年4月1日から「障害者自立支援法」が「障害者総合支援法」となり、障害者の定義に難病等が追加され、H26年4月1日から重度訪問介護者の拡大、ケアホームへの一元化が実施された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 引き続き日常生活の介護や外出時の移動支援、自立した日常生活又は社会生活のための訓練等の支援を行う必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1002064 記入日 平成28年3月31日 所属部課名 社会福祉課

事務事業名	社会保障・税番号制度システム整備事業(障害G)		評価区分	事務事業性質	義務的事业	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業				国補助	厚生労働省
総合計画体系	政策	03 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続		補助率	2/3	
	小政策	03 支えあい、心がかよう福祉環境をつくれます		開始年度	終了年度				
	施策	03 障害者福祉							
小施策	01 障害福祉サービスの充実		事業期間	-	-	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	03 民生費	01 社会福祉費	02 障害者福祉費	00170000 社会保障・税番号制度システム整備事業(障害G)	根拠法令	社会保障・税番号制度関連4法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						すべて委託			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修	システム改修	システム改修を完了させる。	委託料 407千円
	H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	システム業者	④対象指標	システム業者	社
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	社会保障・税番号制度に対応したシステムに改修する	⑤成果指標	改修が完了したシステム数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	機能の追加等の改修作業	⑥活動指標	システム業者	社

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	68	271	0	0	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	0	0	34	135	0	0	0	0	0	0	0		
		事業費計(ア)	千円	0	0	102	406	0	0	0	0	0	0	0			
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.000	0	0.000	0	0.000	0		
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	102	406	0	0	0	0	0	0				
		指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)							
活動指標	システム業者	社	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
対象指標	システム業者	社	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0					
			0	0	0	0	0	0	0	0	0						
			0	0	0	0	0	0	0	0	0						
成果指標	改修が完了したシステム数	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
			0	0	2	2	0	0	0	0							
			0	0	0	0	0	0	0	0							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		